



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,819	△4.8	2,622	△22.0	1,970	△17.6
26年3月期第1四半期	13,476	1.2	3,362	32.5	2,393	35.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,851百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 △233百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	38.90	19.21
26年3月期第1四半期	47.24	16.01

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,434,905	128,378	5.1
26年3月期	2,397,895	126,493	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 126,124百万円 26年3月期 124,373百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	△14.2	3,870	△7.7	76.38
通期	10,210	△13.9	8,130	△4.9	122.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	50,722,045株	26年3月期	50,722,045株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	58,059株	26年3月期	57,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	50,664,251株	26年3月期1Q	50,666,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	100 00	100 00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		—	—	—	—

※第一回第一種優先株式につきましては、平成26年9月17日に一斉取得日を迎えます。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	104 00	104 00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		—	—	104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	220 00	220 00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		—	—	220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
4. 平成27年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P 8
(1) 損益の状況【単体】	P 8
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 9
(4) 自己資本比率(国内基準)【連結】【単体】	P10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済は、消費増税前駆け込み需要の反動減が一部に見られるものの、政府の経済対策等の効果により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。当行グループの営業基盤である千葉県経済につきましても、有効求人倍率の上昇基調維持、中堅・中小企業の賃金改善の兆し等が見えることなどから、全体としては回復基調を維持しております。

このような経営環境のなか、当行は、平成25年度からの3か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」にもとづき、強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立を目指し、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、長引く低金利環境から資金運用収益が減少し、前年同期比6億56百万円減少の128億19百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、経費が増加したことから、前年同期並みの101億97百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比7億40百万円減少の26億22百万円となり、四半期純利益は前年同期比4億22百万円減少の19億70百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金を中心に前年同期比253億86百万円増加し、2兆2,333億18百万円となりました。貸出金残高につきましては、企業の設備投資や個人の住宅取得等の資金需要に、積極的にお応えした結果、前年同期比467億77百万円増加の1兆7,089億95百万円となりました。また有価証券残高は、前年同期比206億95百万円増加の5,568億16百万円となりました。

なお、前年度に、公的資金を全額完済(第三回第三種優先株式17,150千株の自己株式取得及び消却)したことに伴い、資本剰余金は、前年同期比602億26百万円減少しております。

この結果、総資産は、前年同期比150億93百万円減少の2兆4,349億5百万円となりました。純資産につきましては、前年同期比514億1百万円減少の1,283億78百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、すでに公表しております平成27年3月期第2四半期における業績予想(経常利益:49億円、中間純利益:38億円)の各計数に対して、着実に進捗(経常利益:53.4%、中間純利益:50.9%)しております。また、銀行の中心業務である預金・貸出金がともに順調に推移しており、経常利益、中間純利益ともに業績予想計数の達成を見込んでおります。したがって、現時点において業績予想計数の修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が369百万円減少し、利益剰余金が238百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	78,146	90,272
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
買入金銭債権	1,327	885
商品有価証券	110	159
有価証券	521,051	556,816
貸出金	1,720,148	1,708,995
外国為替	2,823	2,420
その他資産	28,762	28,528
有形固定資産	20,155	19,979
無形固定資産	2,763	2,618
繰延税金資産	16,756	15,447
支払承諾見返	14,374	17,198
貸倒引当金	△13,526	△13,417
資産の部合計	2,397,895	2,434,905
<b>負債の部</b>		
預金	2,199,040	2,233,318
譲渡性預金	8,540	6,540
借入金	19,312	18,867
外国為替	34	54
その他負債	20,367	21,530
退職給付に係る負債	8,672	8,143
役員退職慰労引当金	174	47
睡眠預金払戻損失引当金	884	825
支払承諾	14,374	17,198
負債の部合計	2,271,401	2,306,526
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	55,819	55,823
自己株式	△66	△66
株主資本合計	118,260	118,264
その他有価証券評価差額金	7,363	8,987
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△1,127
その他の包括利益累計額合計	6,112	7,859
少数株主持分	2,120	2,253
純資産の部合計	126,493	128,378
負債及び純資産の部合計	2,397,895	2,434,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	13,476	12,819
資金運用収益	8,021	7,518
(うち貸出金利息)	6,272	6,185
(うち有価証券利息配当金)	1,617	1,217
役務取引等収益	2,263	2,155
その他業務収益	639	266
その他経常収益	2,551	2,879
経常費用	10,113	10,197
資金調達費用	332	332
(うち預金利息)	268	263
役務取引等費用	703	755
その他業務費用	182	3
営業経費	6,609	6,760
その他経常費用	2,285	2,345
経常利益	3,362	2,622
特別損失	56	26
固定資産処分損	5	9
減損損失	51	16
税金等調整前四半期純利益	3,306	2,595
法人税、住民税及び事業税	283	248
法人税等調整額	570	306
法人税等合計	853	554
少数株主損益調整前四半期純利益	2,452	2,041
少数株主利益	58	70
四半期純利益	2,393	1,970



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,452	2,041
その他の包括利益	△2,685	1,810
その他有価証券評価差額金	△2,685	1,686
退職給付に係る調整額	—	123
四半期包括利益	△233	3,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305	3,718
少数株主に係る四半期包括利益	71	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

貸出金及び預金残高は引続き順調に増加しましたが、資金運用利回りの低下により、資金利益は前年同期比5億円の減少となりました。役務取引等利益やその他業務利益も、前年同期比マイナスとなったことから、業務粗利益は前年同期比8億円減少の89億46百万円となりました。

また、経費は人件費・物件費・税金ともに微増の2億円増加となりました。

この結果、コア業務純益は、前年同期比9億円減少し23億87百万円となりました。

【経常利益】

一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計から貸倒引当金戻入益を控除した貸倒償却引当費用は、ほぼ前年同期並みとなり、株式等関係損益は前年同期比2億円増加したことから、経常利益は、前年同期比7億円減少の27億20百万円となりました。

なお、平成27年3月期第2四半期の業績予想で開示している経常利益は46億60百万円です。したがって第1四半期の進捗率は58.3%となり、計画を上回るペースで順調に推移しております。

【四半期純利益】

税引前四半期純利益は、26億94百万円となりました。法人税等合計が2億円減少したことから、四半期純利益は前年同期比4億円減少の22億84百万円となりました。

平成27年3月期第2四半期の業績予想で開示している中間純利益は38億70百万円です。したがって第1四半期の進捗率は59.0%となり、計画を上回るペースで順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	8,946 (8,854)	9,791 (9,548)	△844 (△694)
資金利益	7,716	8,217	△501
役務取引等利益	967	1,116	△148
その他業務利益	262	457	△194
経費(除く臨時処理分) (△)	6,466	6,232	233
業務純益(一般貸引繰入前)	2,480	3,558	△1,078
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△61	(△92)	(30)
業務純益	2,541	3,558	△1,016
コア業務純益	2,387	3,315	△927
臨時損益	178	△49	227
不良債権処理額 ② (△)	215	286	△70
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	120	(△22)	(143)
貸倒引当金戻入益 ③	—	115	△115
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	(154)	(171)	(△17)
償却債権取立益	265	325	△59
株式等関係損益	237	1	235
経常利益	2,720	3,509	△788
特別損益	△26	△56	30
税引前四半期純利益	2,694	3,452	△758
法人税等合計 (△)	410	687	△277
四半期純利益	2,284	2,765	△480

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務純益とは、国債等債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。  
 3. 平成26年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額がいずれも戻入となりましたので、戻入額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成26年6月末の預金残高につきましては、前年同期比282億円増加し2兆2,446億円となりました。このうち個人預金は、前年同期比154億円増加の1兆7,666億円となりました。

預り資産につきましては、お客さまのニーズにお応えするためラインナップの一層充実を図り、きめ細やかなご相談対応に努めてまいりました。その結果、投資信託の預り資産残高は、前年同期比61億円増加し1,002億円となりました。また、年金保険等の残高につきましては、前年同期比141億円増加の1,270億円となり、過去最高となっております。

	(単位：億円)		(参考)
	平成26年6月末	平成25年6月末	(単位：億円) 平成26年3月末
預 金	22,446	22,164	22,069
うち 個人預金	17,666	17,512	17,439
譲渡性預金	65	31	85
投資信託	1,002	940	966
年金保険等	1,270	1,128	1,230

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比502億円増加し1兆7,174億円となりました。このうち中小企業等貸出につきましては、消費税増税前の駆け込み需要もあり、企業の資金需要の高まりに対して迅速かつ的確に対応した結果、前年同期比456億円の増加となりました。

住宅ローンにつきましては、引続き堅調に推移し、前年同期比119億円増加の5,829億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)
	平成26年6月末	平成25年6月末	(単位：億円) 平成26年3月末
貸 出 金	17,174	16,671	17,244
うち住宅ローン	5,829	5,710	5,813
中小企業等貸出	14,055	13,599	14,142

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				(参考)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	5,188	133	147	14	4,927	79	109	29	4,752	108	124	15
株式	266	86	88	1	219	66	69	2	249	74	76	2
債券	3,807	38	38	0	4,139	30	33	3	3,767	35	36	0
その他	1,114	8	20	12	567	△17	6	23	735	△1	11	13

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	366	0	2	2	411	△1	2	4	435	△0	2	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準) 【連結】 【単体】

<バーゼルⅢ>

(単位：百万円)

	連結	単体
	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 6 月末
(1) 自己資本比率	9.02%	8.71%
(2) コア資本に係る基礎項目	131,654	125,764
(3) コア資本に係る調整項目	94	94
(4) 自己資本 (2)-(3)	131,559	125,670
(5) リスクアセット	1,457,091	1,442,235

<ご参考：バーゼルⅡにおける開示>

(単位：百万円)

	連結	単体
	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 6 月末
(1) 自己資本比率	13.12%	12.89%
基本的項目 (Tier I) 比率	12.54%	12.37%
(2) 自己資本の額	181,833	176,532
基本的項目 (Tier I) の額	173,839	169,386
(3) リスクアセット	1,385,810	1,368,930
(4) 総所要自己資本額	55,432	54,757

(5) 金融再生法ベースの 카테고리による開示 【単体】

金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額は、前年同期比 84 億円減少し 425 億円となりました。また、総与信に占める開示債権額の割合は、前年同期比 0.56%改善し 2.40%となっております。今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 26 年 6 月	平成 25 年 6 月	平成 26 年 3 月
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	71	57
危険債権	284	354	287
要管理債権	89	83	86
合計	425	510	431
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率)	2.40%	2.96%	2.42%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

お問い合わせ先  
経営企画部 調査広報室 弓家  
043-243-2111 (内線 3311)